

県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、県内中小企業の海外における県産加工食品の販路開拓を促進し、県経済の活性化に寄与するため、海外展開に挑戦する県内加工食品事業者向けの県産加工食品の海外販路開拓へ向けた取組を行う中小企業者に対し、県産加工食品海外展開サポート事業実施要領（平成30年2月26日伺定。以下「実施要領」という。）に基づき、予算の定めるところにより補助金を交付するものとし、その交付については、大分県補助金等交付規則（昭和43年大分県規則第27号 以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象経費及び補助率)

第2条 この補助金の交付対象となる事業内容、補助率及び補助対象経費等は、別表1に定めるところによる。

(補助金の交付申請)

第3条 規則第3条第1項の規定による申請は、補助金交付申請書（第1号様式）によるものとし、次に掲げる書類を添付し、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 暴力団排除に関する誓約書
- (4) 申請者の概要がわかる資料（パンフレットやHPの写し等）
- (5) 商品の概要がわかる資料（商談シートやパンフレット等）
- (6) 定款の写し（法人の場合のみ）
- (7) 事業の概要がわかる資料
- (8) 直近1年の決算書の写し（個人事業主の場合は「確定申告書の全部写し」）
- (9) 見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し
- (10) 補助事業等の効果が分かる資料（ヒアリング実施機関が作成したヒアリングシート）
- (11) その他知事が必要と認める書類

2 規則第3条第3項の規定により、申請書若しくは添付書類に記載すべき事項又は添付すべき書類のうち省略することができるものは、同条第2項第1号、第2号及び第6号に掲げる事項とする。

3 第1項の規定による申請書を提出するにあたって、事業実施主体について、当該補助金に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時にお

いて当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(補助条件)

第4条 規則第5条の規定による補助条件は次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は経費の配分の変更(知事が定める軽微な変更を除く。)をする場合は、補助事業変更承認申請書(第4号様式)を知事に提出し、その承認(第5号様式)を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、事業中止(廃止)承認申請書(第6号様式)を知事に提出し、その承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭(預金)出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。
- (5) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者であってはならないこと。
- (6) 第3条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第9条の規定による実績報告書の提出時に、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これに補助金額から減額して報告すること。
- (7) 第3条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第10条の規定による補助金の額の確定通知を受けた後において、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、その金額(前項の規定により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を補助金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書(第7号様式)により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を返還すること。
- (8) その他、規則、実施要領及びこの要綱に従うこと。

2 規則第5条第1項第1号の規定による知事の定める軽微な変更の範囲は、補助金の額に変更を及ぼさない変更で、次のとおりとする。

- (1) 補助金の交付目的に反しない事業内容の変更
- (2) 補助対象経費の30パーセント以内の増減

(補助金の交付決定の通知)

第5条 規則第6条の規定による通知は、補助金交付決定通知書(第8号様式)により行うものとする。

(申請の取下げのできる期間)

第6条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、補助金交付決定通知書を受理した日から起算して15日を経過した日までとする。

(補助金の交付方法)

第7条 この補助金は精算払の方法により交付する。ただし、知事が必要と認める場合は、概算払の方法により交付することができる。

(補助金の交付請求)

第8条 補助金の交付決定の通知を受けたものが、補助金の請求をしようとするときは、補助金交付請求書(第9号様式)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第12条の規定による実績報告は、補助事業実績報告書(第10号様式)によるものとし、次に掲げる書類を添付し、事業完了もしくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 事業実績書(第11号様式)
- (2) 収支精算書(第12号様式)
- (3) 契約書又は見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し
- (4) 検査調書の写し
- (5) 領収書又は請求書の写し
- (6) 事業の内容を明らかにする資料、写真等
- (7) その他知事が必要と認める書類

(補助金の額の確定通知)

第10条 規則第13条の規定による通知は、補助金の額の確定通知書(第13号様式)により行うものとする。

(書類の提出部数等)

第11条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は1部とし、その様式及び提出期限は、この要綱の本則に定めのあるもののほか、別に知事が定めるところによる。

(附則)

この要綱は、平成30年度の当初予算に係る大分県産加工食品海外販路開拓支援事業費補助金から適用する。

(附則)

この要綱は、平成31年度の当初予算に係る大分県産加工食品海外販路開拓支援事業費補助金から適用する。

(附則)

この要綱は、令和3年度の当初予算に係る県産加工食品海外展開サポート事業費補助金から適用する。

(附則)

この要綱は、令和6年度の当初予算に係る県産加工食品海外展開サポート事業費補助金から適用する

(別表1)

補助対象事業	補助対象経費	補助率
海外で開催される見本市・展示会・商談会等への出展	報償費、旅費、需用費、 役務費、委託料、使用 料及び賃借料 なお、消費税及び地方 消費税を除く	1 / 2 以内 上限額 200 千円以内
商談・市場調査・プロモーション活動の実施		
海外バイヤー等の招へい		
輸出に向けた商品の改良		
海外向け販売促進用ツールの作成		
その他の事業で知事が必要と認めるもの		

第1号様式（第3条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付申請書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

所在地
事業者名
代表者氏名

年度において、下記のとおり県産加工食品海外展開サポート事業を実施したいので、補助金 円を交付されるよう、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業完了予定年月日 年 月 日

2 添付書類

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 暴力団排除に関する誓約書
- (4) 申請者の概要がわかる資料（パンフレットやHPの写し等）
- (5) 商品の概要がわかる資料（商談シートやパンフレット等）
- (6) 定款の写し（法人の場合のみ）
- (7) 事業の概要がわかる資料
- (8) 直近1年の決算書の写し（個人事業主の場合は「確定申告書の全部写し」）
- (9) 見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し
- (10) 補助事業等の効果が分かる資料（ヒアリング実施機関が作成したヒアリングシート）
- (11) その他知事が必要と認める書類

第2号様式（第3条関係）

事業計画書

1 申請者概要

名称：	代表者役職氏名：
住所：	
国内における主たる事業実施場所：	
電話番号：	業種：
担当者名：	E-mail：
資本金（出資金）	千円 従業員数：

2 事業内容

(1) 輸出のターゲット国・地域

--

(2) 上記（1）の選定理由

--

(3) 輸出に取組む商品

--

(4) これまでの輸出に関する取組内容・輸出額

--

(5) 事業計画

以下、当補助事業に関する内容を具体的に記載すること
①事業内容
②事業実施スケジュール

③事業実施体制

④事業実施に係る支援機関からのアドバイス（JETRO・中小企業基盤整備機構以外）
※ない場合は「なし」と記載

(6) 成果目標

①当年度の取引見込・目標

②中長期的な取組方向と取引見込・目標

3. 事業費

総事業費	補助対象経費	負担区分		備考
		県費補助金	その他	
円	円	円	円	

4. 事業完了予定年月日 年 月 日

第3号様式（第3条関係）

収 支 予 算 書

1 収 入

項 目	予 算 額	備 考
県費補助金	円	
自己負担金	円	
計		

2 支 出

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
	円	
計		

※積算内訳には、単価×数量等を詳細に記載すること

別紙1

添 付 省 略 書

大分県知事 殿

以下の書類は、事業実施（変更）計画申請時に添付し、承認されたものと変更がなく同一のものであるため、今回の交付申請時には添付を省略いたします。

年 月 日

所在地
事業者名
代表者氏名

記

- 1 暴力団排除に関する誓約書
- 2 申請者の概要がわかる資料（パンフレットやHPの写し等）
- 3 商品の概要がわかる資料（商談シートやパンフレット等）
- 4 定款の写し（法人の場合のみ）
- 5 事業の概要がわかる資料
- 6 直近1年の決算書の写し（個人事業主の場合は「確定申告書の全部写し」）
- 7 見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し
- 8 補助事業等の効果が分かる資料（ヒアリング実施機関が作成したヒアリングシート）

第4号様式（第4条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業変更承認申請書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

所在地
事業者名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度県産加工食品海外展開サポート事業について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱第4条第1項第1号の規定により申請します。

記

1 変更の理由

（備考）

以下、第1号様式の記の2以下に準じて作成するものとし、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書きにし、変更前をカッコ書きで上段に記載すること。

第5号様式（第4条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業変更承認（不承認）通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事 ⑩

年 月 日付け 第 号で提出のあった 年度県産加工食品海外展開
サポート事業変更承認申請書については、承認（不承認）したので県産加工食品海外展開サポ
ート事業費補助金交付要綱第4条第1項第1号の規定により通知します。

第6号様式（第4条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業中止（廃止）承認申請書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

所在地
事業者名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度県産加工食品海外展開サポート事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので承認されるよう、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱第4条第1項第2号の規定により申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（又は廃止の期日）
- 3 中止（廃止）後の措置

第7号様式（第4条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金に係る消費税等
仕入控除税額確定報告書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

所在地
事業者名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度県産加工食品
海外展開サポート事業に係る消費税等仕入控除税額が確定したので、県産加工食品海外展開サ
ポート事業費補助金交付要綱第4条第1項第7号の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額の確定額	金	円
（ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）		
2 補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額	金	円
3 消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額（3－2）	金	円

5 その他

（1）別紙を添付すること。

（2）その他参考となる書類

消費税確定申告書の写し及びその添付書類（補助金に係るもの）を添付すること。

別紙

年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金に係る消費税等
仕入控除税額集計表

仕入に係る消費税額及び 地方消費税額 (A)	補 助 率 (B)	仕入に係る消費税等仕入 控除税額 (A×B)	備 考

(注) 1 「仕入に係る消費税額及び地方消費税額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法の規定により、仕入に係る消費税額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。

2 「仕入に係る消費税額等仕入控除税額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法の規定により、仕入に係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。

第8号様式（第5条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事 ㊟

年 月 日付け 第 号で交付申請のあった 年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第5条の規定により通知します。

記

- | | | |
|-------------|-------------|---|
| 1 補助対象経費 | 金 | 円 |
| 2 補助金の交付決定額 | 金 | 円 |
| 3 補助条件 | 要綱第4条の規定を転記 | |

（備考）

要綱第4条第1項第1号の規定による県産加工食品海外展開サポート事業変更承認申請書（第4号様式）に基づき変更交付決定をする場合は、この様式中「交付決定通知書」を「変更交付決定通知書」に、「交付申請」を「変更承認申請」に、「交付」を「変更交付」にそれぞれ読み替えるものとし、記の1及び2については、変更前をカッコ書きで上段に記載すること。

第9号様式（第8条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付請求書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

所在地
事業者名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金 円を精算払（概算払）の方法により交付されるよう、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱第8条の規定により請求します。

記

補助金交付 決定額	既受領額	今回請求額	残 額	事業完了予定 (完了)年月日	備 考
円	円	円	円		

〈振込先〉

金融機関名：
支 店 名：
預金の種別：
口座番号：
預金の名義：

第 10 号様式（第 9 条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業実績報告書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

所 在 地
事業者名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度県産加工食品海外展開サポート事業について、下記のとおり実施したので、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱第 9 条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の成果

2 事業完了年月日 年 月 日

3 添付書類

- (1) 事業実績書（第 11 号様式）
- (2) 収支精算書（第 12 号様式）
- (3) 契約書又は見積書又はそれに代わる知事が認める書類
- (4) 検査調書の写し
- (5) 領収書又は請求書の写し
- (6) 事業の内容を明らかにする資料、写真等
- (7) その他知事が必要と認める書類

事 業 実 績 書

1. 事業の成果等

以下、当補助事業で実施した内容を具体的に記載すること

①事業内容

②事業実施スケジュール

③事業実施体制

④事業実施に係る支援機関からのアドバイス（JETRO・中小企業基盤整備機構以外）
※ない場合は「なし」と記載

2. 成果

①当年度の取引実績

②中長期的な取組方向と取引見込・目標

3. 事業費

総事業費	補助対象経費	負 担 区 分		備考
		県費補助金	その他	
円	円	円	円	

4. 事業完了年月日 年 月 日

第 12 号様式 (第 9 条関係)

収 支 精 算 書

1 収 入

項 目	精 算 額	予 算 額	増 減	備 考
	円	円	円	
県費補助金				
自己負担金				
計				

2 支 出

項 目	精 算 額	予 算 額	増 減	備 考
	円	円	円	
計				

第 13 号様式（第 10 条関係）

年度県産加工食品海外展開サポート事業費補助金の額の確定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事 ⑩

年 月 日付け 第 号で提出のあった 年度県産加工食品海外展開サポート事業実績報告書に基づき、年 月 日付け 第 号による交付決定通知に係る補助金の額 円については、金 円に確定したので、県産加工食品海外展開サポート事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により通知します。